

《0.はじめに》

《1.仮説的結論》

《2.説明》

《3.書評》Ormod, David [1985] "English grain exports and the structure of agrarian capitalism, 1700-1760" について

《4.年表的整理》

《0.はじめに》

[1]「多様性」に対する疑問

現実の資本主義は確かに多様であり、一つの原理で説明しきれないものがある。多様性を説明する一つの方法として、何がその資本主義国の特徴を生み出したのかという要因を各国(地域)内の特殊な事情に求める場合、要因の選択が恣意的になることはないであろうか。また内部要因を原因とした場合、型、型...とばらばらに悪無限的に多くのタイプが生じることにもなりかねない。また場合によっては同じ内部要因が逆の現象の説明に使われる場合もある。内部的な要素を説明要因として使い、段階論に限らずさまざまな「中間理論」として経験的に諸タイプを作ることも意味のある作業ともなるであろうが、ここでは諸資本主義国の相互連関という観点から考えてみたい。

[2]「多様性」を統一的に把握すること

各資本主義国は一国内部的な諸要素に影響を受けながらも、相互に連関をもっている。多様性や類型的把握を前提としながらもその段階にとどまらず、多様な諸資本主義の相互作用、相互規定性を認識し、さらに多様な諸資本主義が各分枝をなすという世界的な資本主義として把握し、さらに世界的な資本主義の運動が諸資本主義国の運動を生み出していくという概念的発展を行うことができると考えることも可能である。

その場合、世界の無数の国・地域の相互連関をとらえるのは生産的ではないので、その時代の世界経済において主要な国・地域を取り上げ、それらが相互にいかなる連関を持って運動していたか、と考えるが現実的な方法であろう。こうした方法は、方法論的には侘美[1980]、現実の資本主義の分析では侘美[1976]、藤瀬[1980]、吉岡[1999]などで試みられている。

宇野弘蔵の経済学方法論では、この多様性を思わせるものは段階論で生じ得る。この段階論(宇野が実際に書いたのは『経済政策論』)は原理論と現状分析をつなぐものとして高く評価されていたが、現在では否定的に再検討されることもある。この段階論の根本的な再評価は本稿では可能な作業ではない。さしあたり、この宇野の段階論、特に今回は重商主義段階論を一つの材料として世界資本主義的な再解釈が可能かどうか検討することを課題としたい。

《1.仮説的結論》

A.宇野『経済政策論』の方法

宇野『経済政策論』は現実の経済政策の根拠として支配的資本の蓄積様式を抽出する「下向」法とも言うべき方法と、逆に支配的資本から資本が組織する産業を経て現実の経済政策を説明する「上向」法とも言うべき方法とによって成り立っている。その際に資本形式と産業との連関を重視するのは宇野原理論(または方法論)における「包摂」論、すなわち流通形態としての資本があらゆる社会に存在する労働=生産過程を包摂するという方法が根拠となっている。

B. 商人資本と産業

近代初期以降、世界経済的なレベルで展開した商人資本の拠点(領域国家または都市国家)では資本が何らかの形で組織する発達した産業集積がある。因果関係は別にしても、商人資本と産業との関係は相互関係として論じられうる。その場合は労働力を商品化せずに資本が間接的に非資本主義的生産に関与しているというあり方であろう。その代表としてイギリスでの代表的な問屋制家内工業による羊毛工業が挙げられるが、アジア特産品(香辛料、インド産キャラコなど)生産での地元封建的領主に対する商人資本の間接的な支配・関与のあり方、アメリカ世界での奴隷を用いたプランターの生産活動への間接的な支配・関与も含まれる。

C. 典型国としてのイギリス

オランダは積極的に国家的な経済政策を取り得なかったという点で典型とは言えない。オランダの「自由貿易」は中世的な統制貿易の名残である。すなわち他国から与えられた貿易上の特権を前提に中継ぎ貿易という性格を客観的根拠として持つ「自由貿易」である。

そして段階論的把握にとって重要な点は、この時代のオランダの自由貿易がイギリスを代表として各国の対抗的重商主義を生み出したのに対して、19世紀のイギリスの自由貿易が国際的な自由貿易を生み出したという資本主義の発展段階の違いである。

D. 典型国の根拠と方法

典型国の根拠は、その時代における世界経済における中心的な位置に求められる。したがって典型国の説明には自己の存立の客観的根拠をなす世界経済との連関をその内に含むべきである。

したがって段階論において、典型国はばらばらに個別的、一国内的に論じられるべきではなく、世界経済的連関をもった運動として論じられるべきである。すなわちオランダの商業的覇権を世界的経済的前提として、イギリスを代表とする対抗的運動である。

E. ネガティブな意味での移行の論理

段階論にはネガティブな意味での移行の論理を含み得るものである。すなわちイギリスにおいて商人資本が中世的制約をはずれて無制約的な運動をはじめた結果、輸入の増加や貿易収支の赤字の増加、国内産業への悪影響を生み出した。そのため17世紀末からの輸入防止・輸入代替化といった保護主義的政策が取られた。ただしこうした保護主義は商人資本に対しては関税の還付や輸出奨励によって再輸出を促進することになったので、商人資本に反する政策とは言えず、あくまでも商人資本を支配的な資本とする枠内での政策である。ところがこの保護主義は意図せざる形で次の時代の中心となる産業(綿工業など)を生み出した。

G. 《補論》重商主義段階論と農業、本源的蓄積について

資本の本源的蓄積は理論の枠外、前提に置かれると考えるのが無難ではある。しかし労働者の生産手段からの分離、さらには土地の私的所有の確立としてのエンクロージャーを2、3世紀に渡る長期的な過程と見た場合には、商人資本が生み出した過度の羊毛需要の増大が本源的蓄積としてのエンクロージャーを促進したとプラグマティックに論じることも可能である。

《2. 説明》

A. 宇野『経済政策論』の方法

[1]方法としての「下向」「上向」

宇野は『経済政策論』の序論においてウェーバーの経済政策を批判する形で自らの経済政策論を述べている。その際、ウェーバーにおいて経済政策論は、政策実行者が自由な価値判断で定めた目的に対して適当な手段を論議するものとまとめている(宇野[1971]p18)。それに対して宇野はそうした「経済政策の目的自身が、常に与えられた歴史的、社会的関係に基づいて設定せられるもの(宇野[1971]p18)と批判している。そして「資本主義の一定の発展段階に応じて支配的地位を占める資本家的階級的利害に基づいて、その目的も、その手段も決定されるのである(同 p26)」とする。

すなわち経済政策の目的自体の客観的根拠を明らかにすべきだという主張である。ここで宇野は上部構造に対する下部構造としての経済過程とは言わずに、「歴史的、社会的関係」と言っていることには意味がある。上記の引用より前の部分にあたる場所だが、この歴史的という点について一般的に論じている。すなわち 18 世紀末から 19 世紀半ばの時期には産業革命による機械制大工業によって労働力の商品化もある程度自ら拡大再生産できるようになり、資本主義自身が経済的力で自らの社会的体制を確立していく。この時期に関しては「資本家的商品経済が徹底すると、何等特殊な経済政策をも必要としなくなる(同 p9)」という認識を中心として、そうではないその前後の時期には「経済政策を重要な補強手段として要請する(p10)」としている。

経済政策の根拠として支配的資本を抽出し(「下向」)、その後、この支配的資本の蓄積様式から産業構造、そして経済政策へと展開している(「上向」)。もちろん『経済政策論』での「下向」「上向」は、原理論における「下向」「上向」とは異なるものである。すなわち原理論では、いくつかの歴史的与件や「開口部」を持つとは言え、冒頭の商品から論理的に展開されていくに対して、『経済政策論』では【商人資本 羊毛工業 重商主義的政策】という論理的展開があるとは言えない。16、17 世紀に現実に存在していた特殊歴史的な資本主義のあり方を説明するための一つの方法に過ぎない。

[2]基準としての「包摂論」

宇野の原理論(さらには方法論全体)では、資本という流通形態があらゆる社会に存在する労働=生産過程を包摂したときに資本主義的生産様式が成立し、特殊歴史的な資本主義社会が成立するという認識がある。生産過程を包摂しない資本形式である商人資本は積極的に歴史性を主張し得ないという意味でネガティブな歴史性をもつとされる(宇野編[1967]p322 - 323)。商人資本を生産過程とは無縁のものとして抽象するという方法を取るならば、そうした商人資本によって要請される経済政策は上記に引用した「与えられた歴史的、社会的関係に基づいて設定せられる」ものとは言えなくなるであろう。そうすると重商主義における商人資本を、生産過程やその社会、さらに取り扱う商品に対して特定の関心を持たないという形式に純化できないということになる。(ただしここで言いたいことは、「特定の関心を持たない」ということは実際上の問題として商人は専門分野が必要でない、という意味ではない)

[3]「商人資本形式」との関係

しかも宇野の場合は原理論における「商人資本形式」においても産業との連関を考慮しないことに否定的である。産業資本自体も商人資本的側面を持つということはもちろんだが、それに加えて「16、17 世紀の西欧諸国、殊にイギリスにおける資本主義の発生期における商人資本の役割は、『貨幣の資本への転化』の理論的展開においても、その背後にあってその指針を与えるもの」(宇野[1969]p44)として原理論における商人資本形式自体も産業資本につながるものとして考えるように限定しているのである。

しかしながら「商人資本」という言葉を額面通りに受け取れば、商人資本は商品や貨幣の発生と同じ

くらい古く共同体と共同体にし、共同体内部すなわち特定の労働 = 生産過程とは無縁に生じると考えられ、宇野のように産業との連関や産業資本の直前に位置するものという規定は必要ないようにも思える。ところが歴史的には世界経済はいつでも市場経済的合理性をもった存在であったとはいえず、G - W - G'の形態の商人資本は政治的権力と結び付いた形でしか存在し得なかったという見方も可能である。(例えばウェーバーによるギリシア・ローマ時代の「古代資本主義」批判はポランニー訳書[1980]p484 - 5)

以下では少なくとも重商主義段階(またはその直前)に世界経済で主要な役割を果たした商人資本は、産業との連関にとらわれずに自己運動し得るものとしての規定を第一に持ちながらも、産業・政治権力との連関を捨象できないものとしてとらえてみたい。

B. 商人資本と産業

[1]一般論として商人資本と産業集積

商人資本の活動の中心に産業の集積があることは常識的にも知られているが、Spufford[2006]から若干抜粋すると、ヴェネチアの後背地としてのロンバルディアの産業(毛織物、絹、シリアの綿花を用いた綿工業、金属など(Spufford[2006]p146)の重要性。それらはそれ以前の中心地ルッカやフィレンツェから移動してきた。さらにブルージュ(p148)アントウェルペン(p151)でも。

商人資本の中心地としての地位を喪失すると産業・職人が離散し、新しい中心に集積してくる傾向がある。因果関係は【商業 産業】の方向がありそうではあるが、一般化できるかどうかは不明である。

[2]世界経済におけるイギリス羊毛産業

宇野『経済政策論』の羊毛工業の項を読むと、織布までの農村での問屋制家内工業と商人資本の下での専門職人(マニファクチュアも含む)仕上げ工程との連結を想像させるが、これが重層的に世界的な規模で現れるのがイギリスとネーデルランドとの関係である。イギリス羊毛工業は農村部の低賃金労働を利用するため低コストという利点があったが逆に農村工業ゆえに品質問題があまりよくなく不安定という弱点を持っていた(佐藤[1993])。イギリス毛織物は未仕上げ・未染色の半完成品として発達したギルド制都市手工業のあるネーデルランドに輸出され、そこで仕上げ・染色されて保証された品質の販売可能な商品として完成される。「ロンドン = アントウェルペン枢軸」とも言われたこの巨大な商品流通はイギリス商人資本のマーチャント・アドヴェンチャラーズ(16世紀がピーク)によって独占的に行われた。イギリス内には大きな付加価値をもたらす工程の仕上げ・染色をイギリス内で行おうとする試みもなされたが、マーチャント・アドヴェンチャラーズはそれに反対して、イングランドからの輸出毛織物を未仕上げ・未染色のままにとどめることを主張していた(佐藤[1993])。当時のイギリスの仕上げ・染色では世界市場で売り物にならないという技術的な問題もあったが、商人資本は国内産業を育成する立場ではなく、あくまでも商業上の利害を追求する存在ということ、さらにそうした商人資本の運動が世界的な資本主義の編成の動力になっていたことを確認したい。

[3]拡張解釈の可能性

商人資本が農村的な毛織物工業を間接的に組織するという上記の形態はイギリスにおいて典型的に発展した形態であるが、商人資本による産業の産業の間接的な組織化はさらに拡張解釈できる可能性を持っている。ところでオランダにはVerkeerindustrien(traffic industry)という独特の言葉・概念がある(Ormrod[2003]p185)。原料を輸入し、それを加工した後、輸出するという産業で、具体的には織物の仕上げや醸造業(モルトの輸入)などである。商業中心地に産業・職人が集積すれば逆に産業の発展が商業を促進するという相互促進的なプロセスが生じ、産業が商人資本によって間接的に組織されている限り、

支配的な資本の蓄積様式としての商人資本の位置を強化する。しかしながら職人が流入してくるということをよく考えると別の観点が発生しうる。すなわち労賃(労働力の価値)が労働力の再生産に必要なコスト以下に切り縮められ、資本の価値増殖における一つの根拠になり得るという問題である。これをオランダ経済史の分析から、商人資本における”articulated modes of production”「関節でつながれた生産様式」として定式化したのが van Zanden[1993]である。商人資本は前資本主義的な生産様式と結びついて資本蓄積を行うとし、具体的には以下の5つを挙げている van Zanden[1993]pp8 - 10 (以下は筆者の解釈も混ざっている)。いずれも労賃が労働力の再生産コストを下回っていることがポイントである。

西ヨーロッパの港湾都市へプロレタリア化した移民が恒常的に流入すること。

出生率が死亡率を下回り、継続的な流入によってのみ人口が維持できる状態。労働力になるまでのコストは移民出身地(農村)でまかなわれるので低賃金が可能。

商人資本の中心都市へ周辺からの季節移民労働者が流出入すること。

労働力市場の緩衝エリアになる。もちろん地元の非資本主義的な生産様式が労働者兼農民、特に残った家族の生存の糧となる。

プロト工業化。自給不可能な小規模な農地での農業と商人資本に組織された家内手工業。

労働力の再生産に必要な以下の賃金で賃金労働を行うことが可能となる。

前資本主義的収奪メカニズムの利用。

封建領主的な権力者による地元民の収奪による商品の特権的に取り扱う。人口稠密地帯である東南アジアの香辛料など。労働力の世代的再生産コストが不要。

奴隷労働。人口希薄地帯では奴隷の導入。

労働力の世代的再生産コストが不要。もちろん奴隷労働を使って直接生産を組織するのは商人資本ではなく、西欧から移住したプランターである。

Zanden が強調するのは、商人資本の支配的な段階では労働力の価値以下の再生産が外部(非資本主義的な生産様式のエリアで行われるということである。それに対して、産業資本の支配的な段階では労働力の再生産が内部で行われる。すなわち労働力の再生産に必要な実質賃金が支払われるようになり、実際的には実質賃金の上昇となる。言うなれば商人資本の段階は closed system で、open system である (Zanden[1997]p264)。

Zanden のこうした見解に対しては共同研究者でもあった Knotter からは商人資本の利潤は流通から発生するものとして批判(Knotter [1997])もある。Knotter の意見は、方法論的には商人資本が間接的に付着する生産過程を捨象するものであろう。しかしながら商人資本の運動は特定の時代においては特定の非資本主義的な生産過程をもつ社会と結びついてこそ実現可能であったのだから、少なくとも原理論よりも具体的なものを含む段階論(またはさまざまな「中間理論」)においてはそうした非資本主義的な生産過程をもつ社会をすべて捨象することはできないであろう。Zanden の場合は商人資本が媒介の対象とする非資本主義的な生産過程がオランダの特殊・具体的事情に固着しすぎている面もある。逆に宇野の場合はイギリスの特殊・具体的事情に絞り込みすぎて、しかも分析の基礎として産業にアクセントをかけすぎているのではないだろうか。すなわち商人資本は特定の産業・社会と間接的に結び付くとはいえ、どの産業を選ぶかは商人資本の論理からは必然性はない。商人資本がその時代の歴史的・社会的関係から間接的に結び付く代表的な形態を複数上げるという方向で拡張すべきではないだろうか。

C. 典型国としてのイギリス

[1]前提としてのオランダの規定の問題

他国が貿易を外国商人に依存せざるをえないという状況から貿易上の特権を付与されたのがオランダ商人である。貿易が中継ぎとして行われ、輸入品が(再)輸出されるため保護貿易が意味をなさない。産業自体も輸入品を加工して輸出するという Verkeerindustrien(traffic industry)として中継ぎ貿易の相似形態が主となった(表 - 1 参照)。オランダの産業はそれなりに高い生産性を持っていたといえるが実質賃金は他国に比べて高かったので必ずしも国際競争力が強かったことが自由貿易の根拠であるとは言えない。むしろ関税のない安い原材料を輸入できる自由貿易が産業にとっての利益だったのである。つまり、自由主義段階のイギリスの自由貿易が自国の産業的優位に基づいていたのとは異なり、オランダの「自由貿易」は中継ぎ貿易とそれに適応した産業形態の特殊性に基づくものである。

表 - 1 オランダの貿易 1560 年頃(1000 ギルダール)

輸入		輸出	
タイセイ	400	亜麻布	2500
スペイン羊毛	1250	サージ	2500
イングランド羊毛	500	毛織物	1400
イタリア絹	2000	輸入イングランド毛織物の再輸出	3120
他の原料	545	他の繊維製品)	2070
イングランド毛織物	3240	食料・原料	4500
イタリア絹製品	2000		
他の工業製品	320		
穀物	3000		
香料	2000		
ワイン	2370		
他の食料	775		
合計	18400		16090

宮崎他[1981]p44 から作成

<オランダの位置づけについての論争とその解釈>

ウォーラステインとブローデルはオランダについて、近代初期における世界システムの中核として位置づけるが、ウォーラステインが「最初のヘゲモニー国家」と呼ぶのに対してブローデルは「最後の中世都市」として位置づけている(Ormrod[2003]p5)。これは(de Vries and van der Woude [1997]で論じられている問題「オランダが single economy かどうか」という問題と関連している。すなわちオランダはアムステルダムやロッテルダム、ライデンといった(中世的)都市の連合体であって、一つの国家としての経済政策が実行できたかという問題となる。オランダは当時共和国で諸都市が相互に商業的に競合し、それぞれステープル的な特権を主張したり、各都市間での関税などが存在したりしていた(de Vries and van der Woude [1997]p173 - 174)。de Vries らは、共和国は政治的には統合されていなかったが、経済的には統合されていた主張している。しかしながらオランダ内での交通手段の発達や諸地域での商品価格の運動の同調性などをその理由としており、絶対主義的な王権(国家)による政治と経済の融合した経済政策という重商主義特有の特徴からは程遠い。それは問題設定が経済(economy)と表現され、国家や政策と表現されないことにも現れている。さらにオランダにおける重商主義的政策の欠如の

原因について、de Vries は「最後のヨーロッパ都市国家」が理由ではなく、19 世紀のイギリスや第 2 次大戦後のアメリカのような“lead economy”のためとしている(同 p698)。彼らには当時のオランダ経済の近代性や市場経済の自律的な合理性を過度に強調する一貫したバイアスがかかっているように思える。この“オランダは lead economy なので自由貿易”という観点は de Vries らとともにウォーラーステイン にもあると Ormrod は指摘している(Ormrod[2003]p6,17)

しかし歴史的にはオランダにおける国家による重商主義的政策のようなものは 1815 年に王国化によって都市連合から統一権力になったときに行われているので de Vries らの 16 世紀以降のオランダは近代的経済という主張には問題がある。ちなみに 1815 年から保護主義・産業化政策を進めた国王ウィレム 1 世は「商人 - 国王」とも呼ばれた(佐藤[1998]p309)。このプロセスは‘late-mercantilistic’とも呼ばれる(Zanden[1993] p147 で引用されている)。ただしこの産業育成策を「重商主義」と呼ぶにはイギリスと比べた場合留保が必要である。典型的な重商主義では商人資本の利益が規定的要因で産業的利害は消極的であるのに対して、19 世紀前半のオランダの場合は直接的に産業促進政策をとっているからである。このような産業育成策は後進国の産業化に一般的に見られる現象で世界的な資本主義の発展段階としての重商主義とは言えない。

オランダではその後の産業の発達を経て、1848 年から政治的転換もあり、経済政策も自由主義に代わり、生活必需の間接税廃止、統制価格の廃止、賃金統制の廃止、日払い賃金から時給または出来高払いへ、補助金の廃止(繊維、造船、海運、海上保険)、輸出補助金(砂糖精製)の削減(Zanden[1993] p148 - 9)などが行われる。そして 1962 年にイギリスの圧力の下、自由貿易的なベッツ関税法(佐藤[1998]p323)が制定され、19 世紀におけるイギリス・ヘゲモニー下の国際自由貿易体制の一環に組み込まれるのである。

[2]典型国としてのイギリス

ここでイギリスに話を戻して、オランダに対抗するものとしてのイギリス重商主義という位置づけ(O'Brien[2000]p484, 486)を行いたい。オランダへの対抗措置をイギリス、フランス、スウェーデン、ノルウェー、ロシア、プロシアがとる(Ormrod[2003]p309)が、オランダに対して、a)海運、b)貿易、c)産業、d)農業に渡って全面的な対抗措置を実現できたのはイギリスだけであった。

a)海運は航海条例、b)再輸出を奨励することで *entrepôt* の位置を目指す。しかも関税払い戻しと保税倉庫システムによって国内市場を保護しながら。c)国内産業の保護、特に輸入代替化と輸入禁止。d)穀物法によって農業保護と奨励金付き輸出促進、これは間接的にオランダの穀物貿易の地位を掘り崩した。

<航海条例>

航海条例そのものは 1380 年代からある(佐藤(1)p175)ようであるが、30 年戦争終了(1648 年)後に復活してきたオランダに対抗するために改訂された 1651 年のものが一つの転機をなす。1651 年の航海条例後、イギリスの商人活動は急速に拡大し、1660 年以降の「商業革命」(角山編[1979]p57)と言われるほどになる。オランダの「絶頂期」は 1670 年代と言われるから、単純化すると 17 世紀第 3 四半期はイギリスがオランダを上回る成長率を見せ、その後の第 4 四半期には勢いにおいてオランダを圧倒するようになる。

その結果起きたのは毛織物輸出の増大ではなく輸入の増大であった。1660 - 1689 年は輸入主導の経済成長(Ormrod[2003]p39)と呼ばれる。新しい製品の輸入によって消費パターンも変化(Ormrod[2003]p326)する。他方で国内生産や毛織物輸出は停滞する。

例えばインド産のキャラコは 17 世紀後半に輸入が激増し、世紀末までにはヨーロッパの産業に危機

感がもたれた。インドへの輸出品はほとんどないので銀が輸出されることになる(Davis[1973]p34)

インドからのキャラコ輸入は生活習慣も変えてキャラコを大量に需要する社会構造までも作り出す
が、こうした事態はイギリス商人資本の活動によって導かれた。すなわち従来の東洋貿易品目である香
辛料はポルトガルに独占され、需要も非弾力的だったためイギリス商人資本が貿易を拡大するためには
新しい輸入品を開発しなければならなかった(Davis[1973] p33)からである。

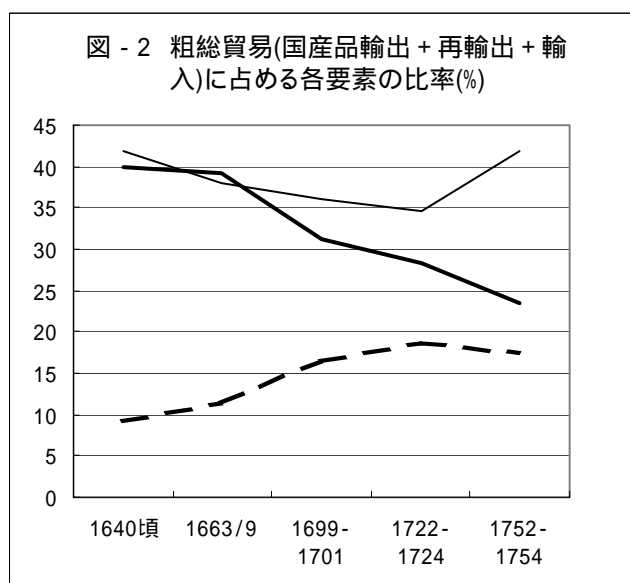
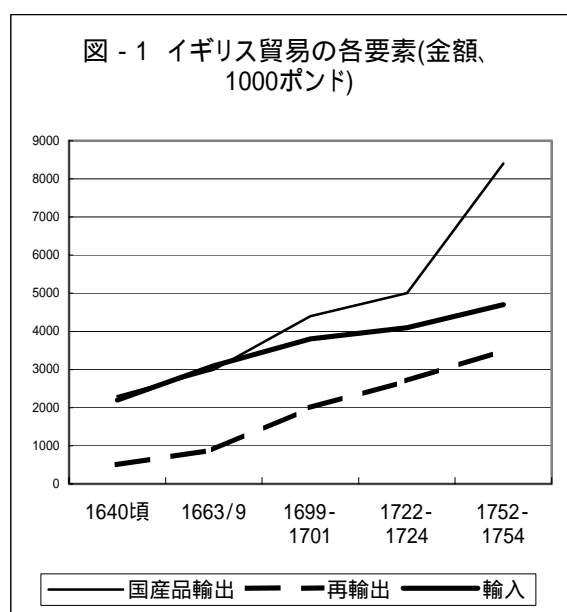
重商主義的政策は基本的に貿易収支の改善を目標に中心にしているが、商人資本自体は貿易収支には
基本的に無関心であり、それどころか上記のインドの場合の様に貿易拡大の端緒においては大量の輸入
超過を引き起こしてしまうものとしてある。したがって重商主義政策は単に商人資本のみの利害によっ
て実行されたとは言えない。だからこそ東インド会社の貿易がもたらす影響に関して論争が繰り返され
た。重商主義政策は商人資本の活動を積極的に促進するものとしてありながら、それがもたらす「国民
的」悪影響を取り除くために修正を加えるものでもあった。しかもその修正は、商人資本の利害に可能
な限り反しない形で行うことによって商人資本の活動を消極的な形でも支持するものであった。具体的
には輸入を国内向けではなく再輸出に向けるために関税の還付や輸出奨励によって再輸出を促進する
ことであった。再輸出の促進は同時に entrepôt としてのオランダの地位を篡奪するものでもあった。重
商主義は当時の支配的な資本の蓄積様式である商人資本が規定するという事は以上のような複合的
な意味でとらえられなければならない。

以上のことを数量的に確認してみると以下のようなになる。

表 - 2 イギリス輸出品別比率(%)

	1700	1750	1772	1790	1800
毛織物	57.3	45.9	42.2	34.8	28.5
穀物	3.7	19.6	8	0.8	0
綿製品	0.5	0	2.3	10	24.3
鉄	1.6	4.4	8	6.3	6.1
亜麻製品(linen)	0	2.1	7.3	4.2	3.3
精糖	0.9	0.6	0.8	2.3	4.5

Schumpeter [1960]から作成



宮崎他[1981]p52 から作成

表 - 1 では 18 世紀の輸出品目の状況がわかる。1700 年頃にはすでに輸出品目の複線化(角山編 [1979]p60)が起きているが、それでも毛織物は輸出の半分以上を占める。1663/9 年頃のロンドンからの輸出では 74%が毛織物だった(宮崎他[1981]p52)。他には 18 世紀前半の穀物輸出の伸び、18 世紀末の綿製品輸出の始まりを見ることができる。

次に商人資本の活動する貿易を国産品輸出、純輸入、再輸出の 3 つに分けてその構成比を見た。そうすることで商人資本の活動が貿易のどの面を蓄積基盤としていたかが分かる。図 - 1 は金額表示の絶対量、図 - 2 は比率を示している。資料の正確さには限界があるので厳密には言えないが、17 世紀中葉の輸入の高い比率の維持、17 世紀末から輸入の減少と再輸出の増加、18 世紀半ばからの輸出の比率の増加が分かる。

[3]オランダを前提としたイギリス商人資本の展開

ところで注意すべき点は、ここで言う「イギリスの商人資本」とは実はイギリス一国的な資本ではなく、オランダの資本供給を背景にしたものであった。商業や産業の中心地の移動に対して金融の中心地は移動の遅れがある(Spufford[2006]など)ことは経験的法則として知られているが、それだけの問題ではない。航海条例はイギリスとその植民地の貿易をイギリス船に独占とすることでオランダ商人資本を多く貿易から排除してしまう。そのためオランダ商人の一部はロンドンに移動するが、残りはイギリス商人を媒介にして商業を行うことになる。その際にイギリス商人資本はコミッション(委託手数料)ベースで商売を行い、オランダ商人は自己勘定で行う(Ormrod[2003]p99 など)。すなわち商業活動中に商品資本として固定された資本はオランダによって負担される。商人資本(または商業資本でも同様だろう)を直接商業活動に費やされる部分と商品の買取にあたる貸し付け資本に準ずる部分に分けてみると、イギリス商人資本が前者を担い、オランダ商人資本が後者を担ったということになる。例えば O'Brien[2000]では 16 - 17 世紀のイギリスの国際商業における成功は、国際商業におけるオランダの方法を真似るとともにオランダの joint mercantile ventures の形で吸収したことが挙げられている(p472)。こうしてイギリスは自国内のこれまでの資本蓄積の制約を踏み越えて、ヨーロッパ内の entrepôt の位置を確保しながらも同時に多大な資本を要する大西洋貿易において大きな地位を占めることが可能となったのである。イギリスが自己の資本蓄積の制約を超える経済発展をなし得た理由が一国内部のみ存在したのではなく、自己を世界資本主義の一分枝として(結果的に)位置づけたことにあったと評価できる可能性を指摘しておきたい。

D. 典型国の根拠と方法

以上の簡単なまとめとなるが、最後の中世的都市国家オランダの中継ぎ自由貿易としての商業的覇権に対抗する重商主義としてのイギリスがこの時代の世界経済において現状破壊的に登場したことが重商主義段階としてのこの時代の世界経済的特徴をなす。重商主義前期でのロンドン=アントウェルペン枢軸による毛織物産業の成長、後期の航海条例の下でイギリス商人が優位の形でオランダ商人を巻き込むことで飛躍的に発展したことなどは、単にイギリス内部要因によるものではなく、イギリスが世界経済的条件に自己を適応させた結果であった。それは自然成長的、予定調和的な適応ではなく、マーチャント・アドヴェンチャラーズによる国内の一部産業部面の抑制、三度にわたるオランダとの戦争をはじめとして繰り返す戦争の中で確立されてきたものである。

もしこれを世界資本主義としての方法とするならば、長期趨勢に限らない短期的な動態、すなわち景気循環をも検討の対象とする必要があるが、ここでは論じることができない。

E. ネガティブな意味での移行の論理

宇野は「新たな産業資本の時代は、商人資本にとってはいわば思わざる結果として展開された」(宇野[1971]p69)と述べているが、これは毛織物職人の没落で近代的賃金労働者が形成され、産業資本が勃興するという流れがその根拠となっている。宇野の重商主義段階論は「旧来の小生産者の近代的な賃金労働者への転化が、政治的権力によって多かれ少なかれ強力に促進されてきた」(同 p61)というように資本の本源的蓄積が行われる過程として設定されているためであろう。しかし本稿では上述のように重商主義段階での商人資本をより重視する立場から、すぐに産業部面での賃金労働者の形成を論ずるのではなく、商人資本それ自体の運動にもう少しこだわってみたい。

上述のように、イギリスの典型的重商主義はあくまでも商業推進・貿易収支改善が主で産業育成は必ずしも主要な目標ではなかった。17世紀の後半に起きた商人資本による輸入の増大・貿易収支の悪化に対して1690年からは保護主義の時代(Ormrod[2003]p43)に入る。この保護主義の主な狙いは産業育成を目指したものではなく、あくまでも貴金属の流出阻止、貿易収支の改善という重商主義的なものであった。また産業保護の観点があるにしてもそれは毛織物産業に注意を向けたものであった。しかし毛織物以外の亜麻布や綿などの産業が生産を拡大し、輸出もこれまでの毛織物偏重から多様化してくる。もちろん重商主義国家は産業政策を持っていたわけではないが貿易収支改善のための輸入節約のために国内生産の増加は一つの方法だった(Ormrod[2003]p168)。この保護主義は意図せざる形で次の時代を中心となる産業(綿工業など)を生み出したのである(Ormrod[2003]p172)。

G. 《補論》重商主義段階論と農業、本源的蓄積について

(以下農業・本源的蓄積と書評の部分は、これまで試みたような世界経済的枠組みでの分析ではなく、一国内発展段階的な方法になっている。本来なら削除すべきかもしれないが、議論の材料として必要となる可能性を考慮してそのまま続ける)

支配的な資本の蓄積様式を商人資本とする重商主義段階という段階的規定を前提にすれば農業を積極的に論じる必然性は自明ではない。しかしながらここでは必要ならば検討するという程度で以下の2点を記しておきたい。

資本の本源的蓄積としての労働者から生産手段の分離と重商主義段階との関連。

資本主義発展の農業的根拠という Brenner 提起の問題。この問題を根拠として桜井[2006]では宇野重商主義段階論への批判的再検討の必要性が触れられている。これに関連して18世紀前半のイギリス穀物輸出の問題があるが、これは Ormrod[1985]の書評として別に検討する。

[1]本源的蓄積に関して

本源的蓄積は商品経済的論理の外側で前提として与えられるものとして重商主義段階論では論じないという方法もありうる。しかし重商主義政策の意義として宇野[1971]では毛織物職人の零落を述べており、その限りでは近代的な賃金労働者の創出を論じているのだが、本源的蓄積のメインは農民の土地からの分離としてのエンクロージャーではなかったのだろうか。重商主義段階が近代的な賃金労働者の創出の過程であると論じるならば農民と農地との分離、主要にはエンクロージャーを論じなければならなくなる。

エンクロージャーは農民と農地から分離しプロレタリアートを創出するとともに重層的な封建的土地所有形態が排他的な私的所有へと転換していく制度的変化である。15 - 16 世紀の第一次牧羊エンクロージャー、18 - 19 世紀の第二次議会エンクロージャーが特に強調されることがある。これは封建的

領主によるエンクロージャーが史料に残りやすいというバイアスも作用している。現在では、かつてのような2つの時期に集中した大きな社会的変化として地主が小農民の土地を囲い込んだ、というイメージは修正されているようである。

さしあたり、エンクロージャーは形式論理的には以下の4種に分類される必要が生じる。

- a) 領主・地主による農民放棄(減少)地の囲い込み
- b) 領主・地主による農民追い立ての囲い込み
- c) 農民による開放耕地における所有権の確定
- d) 農民による共有地の占有・分割

a)と b)の領主・地主によるエンクロージャーに関して Overton は eviction(追い立て・立ち退き) enclosure と abandon enclosure の区別に注意を促している(Overton[1996]p160)。前者は現にいる農民を追い立てることで通常イメージされるようなエンクロージャーである。後者すでに住民がいない、または極度に減ったときに地代の減少などに追い立てられた領主・地主が耕地を牧場にしてしまうことである。実際には第一次、第二次エンクロージャーの少なくとも始まりは人口減少期に発生している(アーベル訳書 p103)。例えば第一次エンクロージャーの直前の14,15世紀にはイギリスで穀作地を中心に荒廃していた。

c)と d)は開放耕地の所有権の確定や共有地の占有といった農民的エンクロージャーの長期的・漸進的な過程である。レイ・ファーミング、共有地(荒地も含む)に squatter(不法占拠者)が占有する(Overton[1996]p177)、領主が共有地に新しく農民を植民させるケース(Appleby[1975])などが挙げられる。この農民、土地なし農民による共有地の占有という農民エンクロージャーも大きな比率を占めていたようである。農民エンクロージャーはその性格上、漸進的なものでしかも史料に残されにくいので明確な像は描きにくい。ただ実態としては共同放牧地を囲い込んで穀作地にし、数年おきに放牧と穀作を繰り返す ley farming (または up and down husbandry とか改良穀草農法とも。ley とは一時的牧草地のこと)が行われたと言われている(椎名[1960]220 - 224、石井[1983] ただし椎名[1960]の場合はこれによって小農民が分解し、資本主義が形成するという大塚史学の論証のために使われている)

穀作から放牧へという典型的な牧羊エンクロージャーは15世紀、遅くとも16世紀初頭まで。それ以降はレイ・ファーミング(アーベル訳書 p141)とも言われている)

以上、概括的な仮説としては、羊毛需要のバランス欠いた増大が封建的領主・農民双方からのエンクロージャーを可能にしたという点からは、商人資本が関与した毛織物業の増大こそが重商主義段階においてエンクロージャーを可能にしたということまでは言えるであろう。さらに、商品経済的常識に依拠すれば、人口の減少期に領主によるエンクロージャーが主になり、人口増大期には農民エンクロージャーが主になると想定される。

論理的には、土地所有権の確定と農民の生産手段からの分離とは別問題であり、前者が後者を引き起こすとは言えない。しかしながら実際には共有地の喪失による生産活動の困難、囲い込まれた農民の小地片の非効率性、囲い込み・交換分合のコストの問題、十分の一税の代償としての土地の削減、農民の零落が起きることが多かったといわれている(Overton[1996] p177)

<土地所有者の変質>

さらに地主・土地所有者の変質も挙げておく必要があるだろう。14 - 15世紀の危機に対して中世的性格を色濃く残した封建的領主が商業的利益のための新しい試みとして封建的社会秩序を根底から破壊するエンクロージャーを全面的な規模で行うとは想定しがたいからである。

ハバカクによれば以下のような変化が起きていたと指摘されうる。

- 1) 16 世紀、17 世紀初頭の農業上の改良は主として新規に土地を改良した人々の業績。
- 2) 17 世紀後半から 18 世紀前半 優良な借地農業者をもとめて地主が土地改良、すなわち農民保有地の交換分合、囲い込み、数台の借地からより短期の定期借地に(ハバカク p41)
- 3) その上で囲い込みの非経済的動機もある。すなわち、ステータスとしての地域の一円支配。借地農業者からの圧力(ハバカク p74)。
- 4) 16、17 世紀イギリスにおいては地主の土地の売買が多く行われ、商人・官僚などが新たな地主として入りこんだりしていた。しかし 1730 年代から 18 世紀末まで新しい家系の土地所有者はそれ以前と比べてずっと少ない(ハバカク p85)。

以上のハバカクの指摘は 18 世紀を中心にしたものだが、18 世紀後半から家族継承的不動産処分への制約がきびしくなり、土地所有者の階級としての状態が安定化し、その状態は 19 世紀へと続いていく。ところが大不況中の 1882 年の「継承財産設定地法(Settled Land Act)」で土地の抵当化や売却、証券化が容認されたこともあり、土地改良投資を控え、土地の売却などによる資金で証券投資を行い、「土地貴族」が「株式・債券保有貴族」へと転進する(浜田[1990])。もちろんこの変化は法制度上の問題だけではなく、農産物価格の問題、さらには地主としての階級的集団の維持に関する問題もあるであろう。

以上のことをまとめると、機械的あてはめの印象をぬぐえないが、このようになる。

重商主義段階：商人による土地の購入が大きな規模で行われる。

自由主義段階：土地所有の固定化、すなわち階級としての固定化

帝国主義段階：土地貴族の証券保有貴族への転化

これはもちろん機械的あてはめの印象をぬぐえないが、さしあたりの作業仮説として留意しておきたい。

ところで土地所有者というのはもちろん政治的力を持ち、国家の政策にも影響力を持つものになるということは言うまでもない。そのことを踏まえて上記の仮説的定式を重商主義段階に当てはめてみるならば、穀物条例の見方が宇野の場合とは異なってくる。すなわち、17 世紀末から 18 世紀前半の穀物法による補助金付きの穀物輸出は宇野の場合、「妥協」(宇野[1071]p68)としているが、商人と土地所有者の実体的融合(または少なくとも移動可能性)を考えれば、妥協ではなく利害の融合といえるのではないか、ということである。

[2]Brenner 提起、「農業資本主義」に関して

Brenner の提起のポイントは資本主義の発展は工業よりも先に農業において起きた、という点よりもむしろ、demographic model(人口史観とでも言うべきもの)や commercialization model(商品経済浸透史観とでも言うべきもの)に対して、資本主義の発展は農民における階級闘争の結果によって決まる、と主張している点である。Brenner 論文の表題は「産業化以前のヨーロッパにおける農業の階級構造と経済発展」と「ヨーロッパ資本主義の農業的根源」である。

批判の多くが 15、16 世紀の農業は生産現場の実態面から資本主義といえるようなものではない、という方向から行われている。少なくとも産業技術的には農業が近代化するのは工業生産物が農業生産に投入される 19 世紀半ば以降であるというのは広く認められている。

それに対して Brenner を支持する論者からは技術的なことは積極的に評価せず、農業における三大階級の成立、または農業の商品経済化が社会的変化をもたらした、という方向で論陣を張っているようである。そのため当然のようにすれ違いになる。

Brenner を支持する論者の諸論調はともかく、やはり問題は Brenner があいまいながら土地の集積や農業の商品経済化で「農業における資本主義」を説いていることが問題であることは確かであろう。

《3. 書評》

Ormrod, David [1985] "English grain exports and the structure of agrarian capitalism, 1700-1760" について

[1]本書の紹介

本書はおそらく 1976 年から始まった Brenner による提起(Brenner [1976])に影響を受けたものと思われる。Brenner は封建制から資本制への移行に際して、農民と領主との階級闘争の結果の如何がその後の資本主義の展開を決定し、イギリスでは農民による闘争の弱さの結果、農民の慣習的土地保有権の剥奪や土地の集積が起こり、資本主義的農業が発生し、その後に資本主義が確立したと主張した。それに対して Ormrod は、Brenner の提起を評価しながらも、1950 年代のドップやスウィージーなどによる封建制から資本制への移行論争において生産部門からの資本主義の発生を重視するか商人資本の役割を重視するかという論争を踏まえて、Brenner の提起では農業における資本主義と商人資本を分離しすぎることになっていると批判(p5)している。

Ormrod は積極的には、資本主義的農業の発生の時期は、第一に食料が主に商品生産の形をとること、第二に食糧供給が慣習的・社会的なコントロールによらずに行われるようになった時(p12)として、イギリスではその時期は 1650 ~ 1675 年としている(p13)。そしてこの時期に穀物価格の規制が、貧民のための上昇阻止から地主のための下落阻止に転換(p14)し、地主のために穀物価格政策として輸出補助金がつくられた。穀物輸出は地主による政策としてあり、しかも同時に地主と商人との利害が共通していた(p16)。ただし uneasy accommodation(p18)であったという留保をつけている。産業の利害に対しては、農業(地主)・商人の利害は 19 世紀の穀物法廃止まで対立していた(p19)。第 章「本源的蓄積と農業資本主義の問題」でこのように問題設定をした後に、以下の各章で 18 世紀前半のイギリスからの穀物の分析を行っている。

第 章「穀物輸出の解剖 1700 - 1760」ではまず当時の人々が穀物輸出の原因として輸出補助金やイギリスの人口停滞、連続的な豊作を挙げており、生産性の伸びとは理解されていなかったことを述べて、その後、穀物輸出の動向を具体的に分析している。

第 章「商業組織」では穀物輸出を担った商人の分析がなされている。残された史料から、個別の商人の取引量や取引方法を紹介しており、商人にとって穀物輸出は収穫量や価格の変動、さらには取り扱いコストの高さの点で、リスクで投機的であることなどが指摘されている(p41)。

第 章「農業の発展とイギリスの競争力」では“輸出補助金は生産性引上げのためではない”という説の論証が目的となっている。イギリスからの穀物輸出の多くはオランダ向けだったが、オランダの穀物輸入の大きな部分を占めていたバルト海からの輸入は 17 世紀末から 18 世紀前半の時期には戦争などによって減少し、それと置き換わるかのようにイギリスからの輸入が増大した。1650 ~ 1750 年はヨーロッパの多くの場所で不況であり、その影響もあって 1670 年代にはすでに穀物の過剰が存在していた。農業者の所得を引き下げていたその過剰分を減らすためにこそ輸出奨励がなされた(p52)と主張されている。要するに「輸出補助金が生産を拡大し輸出を伸ばした」ということではなく、「輸出補助金はすでにあった過剰分の処理のためで、生産拡大や生産性上昇をもたらしたわけではない」ということである。

第 章「穀物輸出とオランダ経済」ではオランダにとってイギリスの補助金付き穀物輸出が利益になったということを論証しようとしている。もちろんオランダの穀作農業には不利で、ゼーラントやフリー

スラントからは自国農業の保護を求めて国内に論争が起きるが、ホルントの総督(admiralties)によって低関税が維持された(p63)。その背景には産業(醸造)用穀物が安価に輸入されるのでイギリスがオランダ醸造業に補助金を与えているようなものという事情があった。さらに穀物輸送に関するオランダ商人の利益がイギリス商人によって侵害されたのではないか、という問題についても、イギリスの穀物輸出にオランダ資本も関与していたこと、オランダの貿易品目はたくさんあったので品目にシフトが起きただけという点を指摘し、たいした損害にはならなかったことが主張されている。また農業部門にとっても非穀作部門への特化が進んで事態が適合的に進展し、オランダでは総体的には不利益は受けなかったとしている。

第 章「穀物輸出とイギリス経済」ではイギリス経済各部門への影響が検討されている。貿易収支においては再輸出も含めたイギリスの総輸出に占める穀物の比率が 6.94%と低いことから貿易収支黒字への貢献は少なかったとしている(ただし再輸出を除く国産品の輸出に占める比率は 10.49%である)。造船業や海運にとっては、当時重要だった石炭輸送に比べると穀物輸出は量も少なく変動も大きい。またイギリス オランダは、バルト海 オランダに比べると短距離で量も少なく海運・造船への効果は少ない。しかも以前はイギリスからオランダへは石炭の輸出・穀物の輸入だったのが、穀物輸出になるとオランダから帰り荷が不足する問題(p80)が起きた。また国内の穀物需給バランスという点では、穀物過剰のノーフォークからは北部地域へよりもオランダへの輸出の方が距離的に近く、さらに補助金が付いて輸出されれば国内の不足地域の問題を強めることになった(p83)。

最後にまとめとして第 章を深める形で以下の点が指摘されている。

1650～1750 年の長期不況のなかで地主が利益を維持するために穀物価格の低落を阻止する目的で輸出補助金・輸入阻止、製造業品との間の交易条件の改善を図ろうとした。しかしそのことがもたらした影響は基本的な食糧を、それまでのモラルエコノミーの領域から商品生産・交換の領域に変えたということだった(p94)。

農業による資本主義といえば大規模経営や積極的な投資による技術改革を考へがちだが、農業における資本主義は不況期にも発展するのであり、効率性は大切な指標にはならない(p94)。

また、食糧分配の仕組みは国際的にも影響を与えたとして、オランダとイギリスの例が対比的に紹介されている。すなわちオランダでは外国から大量の穀物を輸入し、農業部門はコンパクトに専門化されたのに対して、イギリスでは農業での自給・保護主義、そして食糧に対する慣習的・社会的規制の廃止、農業生産者のための輸出補助金による価格政策が採られたとしている。しかしそこで重要なことはこの分岐を生み出したものは二つの国における商人資本の役割の違いで、イギリスでは商人資本が当時の経済構造において支配的だった農業を支える方向で作用し、オランダではもっと独立して仲介的な運動をするに過ぎなかったとしている。

[2] 評価

本書の特徴は Brenner の提起以降、活発に論じられている主張、すなわち“資本主義の確立は資本主義的農業の成立が重要な契機”という考え方を活かし、それに商人資本の役割を如何に位置づけるのか、という点に特徴がある。

第一に、「農業資本主義」という考え方であるが、通常は「ハイ・ファームング」に代表される 19 世紀中葉のイギリスに関しては広く認められており、また 19 世紀末からの帝国主義段階においてもドイツのユンカー経営に金融資本に適合的な「農業資本主義」を見る見解もある(河西[1992])。ところがここで問題にされているのは産業における資本主義の発生以前に農業において資本主義が発生したというものである。イギリスにおける「農業革命」の時期をどこに置くかという点で論争の焦点であるが、

1750年から19世紀にかけてというのが妥当なところ(Overton[1996])と思われ、Ormrodもそうした考えを前提に、輸出補助金は農業の生産性を上昇させなかったという議論をしている。そのため、上述のようにOrmrodの言う「農業資本主義」は生産性や技術的なところに変革があるのではなく、食糧政策の転換を重視することになる。しかも食糧政策の転換は「農業資本主義」の成立として労働力の商品化よりも重視されている。こうした見解は「農業資本主義先行」論にはよくある傾向で、それに対する反論として「農業資本主義」の生産部面における実態が明らかにされていない、という反論が繰り返し起こっている。Ormrodでは生産過程での実態は重要ではないという議論の立て方なのでかみ合わないことになるが、産業資本に先行する「農業資本主義」の評価についての実証分析もその後、行われているのでそうした成果も踏まえて評価していく必要がある。

第二に、商人資本の位置づけに関しては宇野弘蔵が、産業資本を支配的な資本の蓄積様式とする19世紀の資本主義に先行するものとして商人資本を支配的な資本の蓄積様式とする重商主義段階を設定している。宇野の方法では重商主義的政策に対する地主の利害の影響が積極的には評価されず、いずれにしても地主の利害だった穀物条例・輸出補助金は「資本家的利益の地主的利益に対する妥協的譲歩」(宇野[1971]p68)とされる。その上でこうした妥協こそが重商主義の特徴としている。

ここで注意すべきは、中世においては国内食糧確保の観点から輸出抑制(宇野[1971]p67)とされていたので、重商主義段階では地主的利益の対外政策への現れが以前とは異なるものとなる。もちろん自由主義段階では穀物条例が廃止されて自由貿易となることが特徴であるから、輸出補助金を極端な特徴とする穀物条例は単に「妥協」ではなく、地主の利害の対外政策への現れとして積極的に重商主義段階における重要な特徴ととらえる方法も可能となる。宇野自身は資本が妥協することこそ重商主義段階の特徴としているが、桜井[2006]では宇野の方法論を引き継ぐ流れからこれを農業資本主義として積極的に評価しようとする方向も出されている。

Ormrodでは基本的に商人資本の利害として穀物輸出をとらえる方向性もあるが、本書の実証分析の部分では穀物輸出に関して地主の利害と商人資本の利害は一致しつつもその関係はuneasyとして「妥協」にも近い内容にもなっている。

この点に関しては、そもそも輸出補助金が他の階級の利害と対立する地主の利害であったのか、という議論もある。輸出補助金制度が農業生産の拡大に寄与したという主張もあり、その考えでは他の階級の利害と地主の利害が対立していない。しかしOrmrodは輸出補助金制度が農業生産の拡大に寄与していないと反論して、他の階級の利害に反する地主の利害として穀物輸出を位置づけている。このあたりはもう少し実証的な研究も必要とも言えるが、物事の本質上、輸出奨励金と穀物輸出の有意な相関係数といった明確な結論が出されるとも思われない。そこで、「妥協」と言うよりもむしろ積極的に、商人資本を軸として、さらに商人資本と地主との経済利害的・人的融合を構造的要因として、共同の階級的利害を体現した経済政策という方向で総括することもできるのではないだろうか。

最後に第三点として、輸出補助金をはじめとする穀物条例が、イギリス社会を封建的なモラルエコノミーから資本主義的な市場経済へ転換させたものだったという評価の問題である。この転換が歴史におけるさまざまな社会的状況を生み出したことを明らかにしようという試みもなされており(Overton[1996]p190-191に紹介されている)、社会システムの変化という大きな観点からはOrmrodの主張は意味を持ちうる。農業資本主義を生産システムというより社会制度の面からとらえるという視点はおそらくBrennerの提起以降だけでもComninel[2000]やZmolek[2004]などいくつもある。具体的な生産の状況を重視する実証的経済史的研究からは無数の反論が出てくるという点ではBrennerの提起と同様である。しかし農業における資本主義の成立を見るには通常とは異なる視点を提供する考え方をもちたらしめるという点で意味があると思われる。

《4. 年表的整理》

8世紀から14世紀は人口増・経済発展(岡田[1995]p14)の時代。

11 - 12世紀「商業の復活」(ピレンヌ)

イギリス：13世紀、農村への工業の移動。

15世紀後半 - 16世紀、毛織物業の国民的産業としての確立

14 - 15世紀は経済停滞縮小の時期(岡田[1995]p34)

14世紀初頭から減少傾向始まり、ペストで急減し、人口停滞が続く。

14 - 15世紀「封建制の危機」、15世紀「イギリス農民の黄金時代」

16世紀から1600年まで拡張期

15世紀末 - 16世紀初頭から人口増加。

1570 - 1620「初期産業革命」王権による独占の賦与

1600年から1750年収縮期

人口は17世紀半ばまでには停滞に。18世紀までには緩慢な増加を開始。

イギリス・オランダ戦争 第1次 1652 - 54、第2次 1665 - 57、第3次 1672 - 74 (大きな原因はイギリスの航海条例)

1750年から拡張期。イギリスにおける産業革命へ。

[補足：イギリス輸出体制]

1) 外国(ハンザなど)商人の特権的地位

2) ステープル制度：イギリス商人がイギリス国内外の指定された市場で特権を賦与される。13世紀末頃から。

3) マーチャント・アドヴェンチャラズ：未仕上げ毛織物輸出を独占。13世紀から始まり、16世紀がピーク。 1585年、アントウェルペン陥落。

4) 1689年マーチャント・アドヴェンチャラズの独占の廃止、毛織物貿易の自由化

《参考文献》

石井徹[1983]「重商主義段階における農業の変容と労働力商品の造出(「資本論」研究)」『唯物史観』通号 25

宇野弘蔵[1969]「『貨幣の資本への転化』について」『マルクス経済学の諸問題』所収

宇野弘蔵[1971]『経済政策論 改訂版』

宇野弘蔵[1964]『経済原論』(岩波全書)

大塚久雄[1960]「オランダ型貿易国家の生成」大塚他編『西洋経済史講座 4:封建制から資本主義への移行 2:市民革命とその成果』所収

岡田泰男編著[1995]『西洋経済史』

河西勝[1992]『農業資本主義：その論理と歴史』

桜井毅[2006]「宇野弘蔵の『重商主義段階論』について」『経済誌林』74-1/2

佐藤弘幸[1970]「オランダ共和国の成立と毛織物工業の展開」『社会経済史学』36(4)

佐藤弘幸[1993] - [1995]「イギリス毛織物工業の発展とネーデルラント(1) - (4)」東京外国語大学論集 47,48,49,50

佐藤弘幸[1998]「オランダ」森田安一編『スイス・ベネルクス史』所収

- 佐藤弘幸[1999]「フランドル毛織物工業史序論」『東京外国語大学百周年記念論文集』所収
- 椎名重明[1960]「農業における産業資本の形成」大塚他編『西洋経済史講座2：資本主義の発達』所収
- 侘美光彦[1976]『国際通貨体制：ポンド体制の展開と崩壊』
- 侘美光彦[1980]『世界資本主義：『資本論』と帝国主義論』
- 角山栄、川北稔編[1979]『工業化の始動』
- 馬場哲、小野塚知二編[2001]『西洋経済史学』
- 浜田正行「『土地貴族』の『株式・債券保有貴族』への転進過程」桑原
- 藤瀬浩司[1980]『資本主義世界の成立』
- 布留川正博[1991]「ウィリアムズ・テゼ再考--イギリス産業革命と奴隷制」『社会科学』(同志社大学)46
- 宮崎他[1981]『近代国際経済要覧』
- 宮前康司[1984]「イギリスにおける封建制の危機について」『西洋史学報』(広島大学西洋史学研究会)10
- 吉岡昭彦[1999]『帝国主義と国際通貨体制』
- アーベル『農業恐慌と景気循環』(Abel, Wilhelm[1966]”*Agrarkrisen und Agrarkonjunktur*”の翻訳、寺尾誠訳)
- カール・ポラニー[1975]『大転換：市場社会の形成と崩壊』
(Polanyi, Karl[1957] “*The great transformation : the political and economic origins of our time*”の翻訳、吉沢他訳)
- カール・ポラニー[1980]『人間の経済』(Polanyi, Karl[1977] “*The livelihood of man*”の翻訳、玉野井他訳)
- Albritton R [2000] Agrarian capitalism: A response to Michael Zmolek, *Journal of Peasant Studies* 28 (1)
- Albritton R [1993] Did Agrarian Capitalism Exist? *Journal of Peasant Studies* 20 (3)
- Appleby AB [1975] Agrarian Capitalism or Seigneurial Reaction - Northwest of England, 1500-1700, *American Historical Review* 80 (3)
- Biddick, K [1985] Medieval English Peasants and Market Involvement, *Journal of Economic History*, 45(4)
- Brenner, Robert [1976] Agrarian Class structure and economic development in pre-industrial Europe, *Past & Present* (70)
- Brenner, Robert [1982] The agrarian roots of European capitalism, *Past & Present* (97)
- Britnell RH [1981] The Proliferation of Markets in England, 1200-1349, *Economic History Review* 34 (2)
- Britnell RH [1980] Minor Landlords in England and Medieval Agrarian Capitalism, *Past & Present* (89)
- Comninel, Georg C [2000] English feudalism and the origins of capitalism, *Journal of Peasant Studies*, 27 (4)
- Cooper, J [1978] In Search of Agrarian Capitalism, *Past & Present*,(80)
- Dauids, K [2000] From ‘Golden Age’ to ‘Golden Age’ an Introduction to the Role of the Netherlands in Economic Science and Economic History, *De Economist*, 148(4)
- Davis, Ralph [1973] *English overseas trade, 1500-1700*
- Dyer, C [1992] The Hidden Trade of The Middle-Ages – Evidence From The West Midlands of

England, *Journal of Historical Geography* 18 (2)

Heckscher, Eli F [1936] Mercantilism, *Economic History Review*, 1st ser 7, 1936-1937, in DC Coleman, ed [1969], *Revisions in Mercantilism*

Hilton RH [1978] A Crisis of Feudalism, *Past & Present* (80)

Hilton RH [1985] Introduction, in [1985] *The Brenner Debate: Agrarian Class Structure and Economic Development in Pre-industrial Europe*

Knotter, Ad [1997] A New Theory of Merchant Capitalism? Review / Fernand Braudel Center for the Study of Economies, Historical Systems, and Civilizations, xx, 2, Spring

Masschaele, J [1994] The Multiplicity of Medieval Markets Reconsidered, *Journal of Historical Geography* 20 (3)

O'Brien, P [2000] Mercantilism and Imperialism in the Rise and Decline of the Dutch and British Economies 1585-1815, *De Economist*, 148(4)

Ormrod, David [2003] *The Rise of Commercial Empires : England and the Netherlands in the Age of Mercantilism, 1650-1770*

Ormrod, David [1985] *English grain exports and the structure of agrarian capitalism, 1700-1760*

Overton, Mark [1996] *Agricultural revolution in England : the transformation of the agrarian economy, 1500-1850*

Schumpeter, Elizabeth B [1960] *English overseas trade statistics 1697-1808*

de Vries, J [2000] Dutch Economic Growth in Comparative-Historical Perspective, 1500-2000, *De Economist*, 148(4)

de Vries, Jan and van der Woude, Ad [1997] *The First Modern Economy : Success, Failure and Perseverance of the Dutch Economy, 1500-1815*

Spufford, P [2006] From Antwerp and Amsterdam to London: The Decline of Financial Centres in Europe, *De Economist*, 154(2)

Wilson, Charles [1959] The Other Face of Mercantilism, *Transactions of the Royal Historical Society*, IX (1959) in DC Coleman, ed [1969], *Revisions in Mercantilism*

Van Zanden, JL [1993] The Rise and Decline of Holland's Economy : Merchant Capitalism and the Labour Market

Van Zanden, JL [1997] Do We Need a Theory of Merchant Capitalism? Review / Fernand Braudel Center for the Study of Economies, Historical Systems, and Civilizations, xx, 2, Spring

Zmolek M [2004] Debating Agrarian Capitalism : A rejoinder to Albritton, *Journal of Peasant Studies* 31 (2)